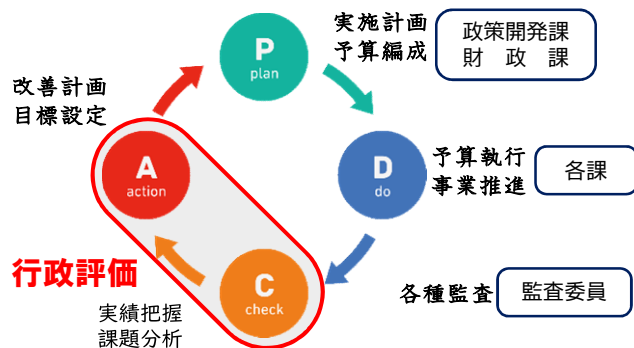


# 令和5年度行政評価（令和4年度実施事業）について

## 1 PDCAサイクルにおける位置づけ



### 根拠

- あすまちこおりやま 郡山市まちづくり基本指針
- 郡山市行財政改革大綱2022 (推進期間：令和4年度～令和7年度)

### 目的

- PDCAサイクルの確立
- 事業の成果向上
- 住民サービスの向上
- 市民への説明責任 (アカウンタビリティ)

## 2 令和5年度の行政評価（令和4年度実施事業）概要

評価実施事業数  
221事業

方向性	件数	構成率
継続	178	80.5%
(1) 完了	8	3.6%
(2) 廃止	1	0.5%
(3) 拡充	3	1.3%
<b>(4) 改善</b>	<b>16</b>	<b>7.2%</b>
(5) 経常事業	9	4.1%
(6) 統合	5	2.3%
(7) 休止	1	0.5%

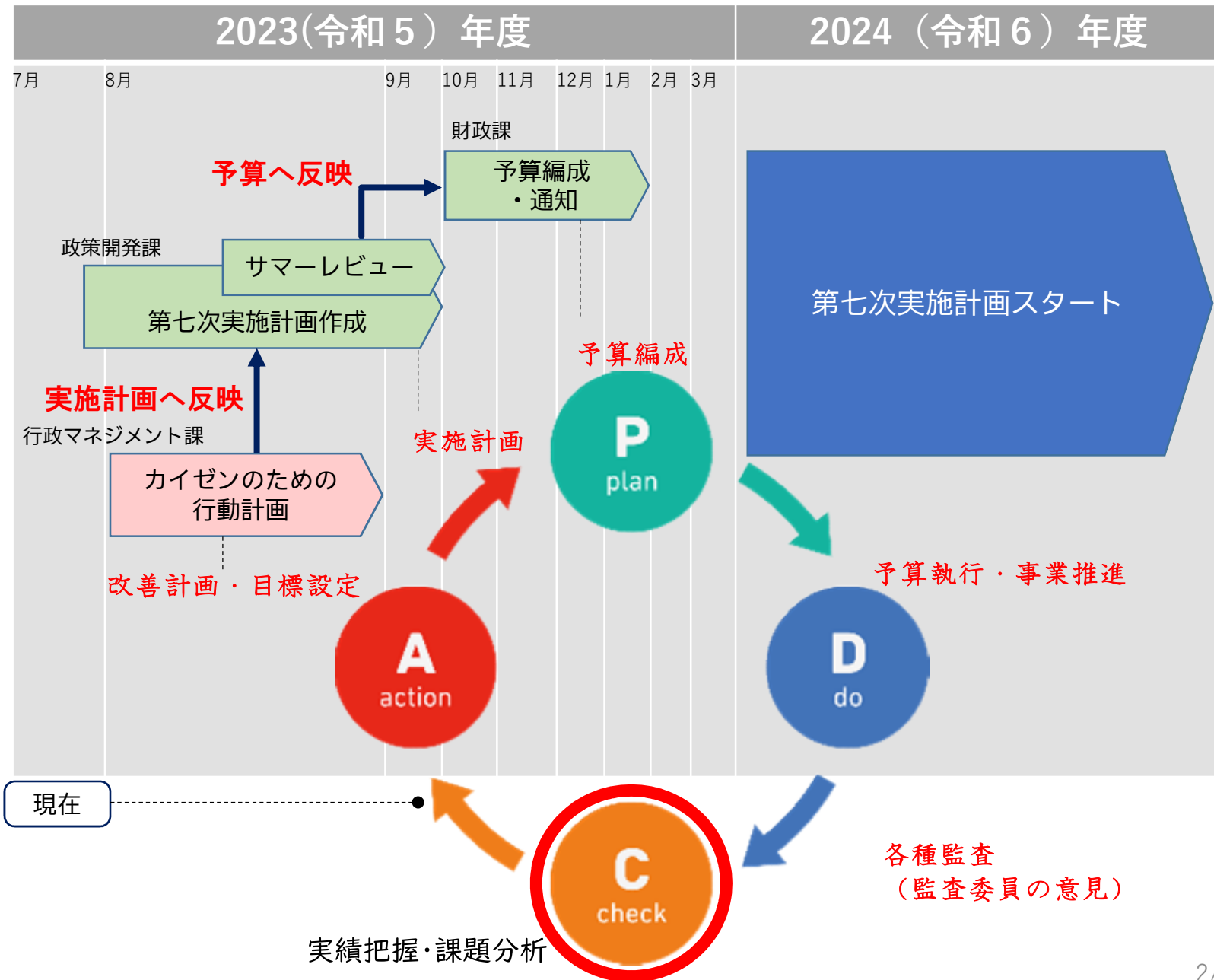
「改善」の方向性  
8つに分類

改善の方向性	件数	
①活動の見直し	11	
②計画どおりの活動を実施	0	
③効率化の検討をし、縮小または活動の見直し	2	
事業規模の見直し	④拡充の検討	0
	⑤外部要因により現状の活動見直し	1
	⑥事業費の縮減等、縮小を視野に入れた検討	1
	⑦事業のスクラップの検討	1
	⑧適正な使用料等の検討	0

### 評価方針

- 1 事務事業の一層の簡素化・効率化に努めるため、一定の目的が達成された事業や社会情勢の変化により、事業の役割を完了する事業について、「完了・廃止」の評価を行った。
- 2 活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行った
- 3 部局間の連携の推進、事業運営の効率化など、カイゼンの視点を記述した。
- 4 原子力災害関連事業において、汚染状況重点調査地域の指定解除に伴い事業の「完了」「経常事業」の評価を行った。

### 3 今後のスケジュール



# 評価結果一覧

## (1) 完了（8事業）

・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	評価結果
1	あすまち郡山推進事業 (スモールスタート支援事業)	政策開発課	【概要】プラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等の提案によるまちづくりに向けたプロジェクトを支援する事業 【評価】市民等による継続的な地域課題解決活動の自走を目指した土台づくりの成果が得られたため事業完了とする
2	希望ヶ丘学園 給食放射性物質測定事業	障がい福祉課	【概要】給食の放射性物質を測定する事業 【評価】基準値を超えるものは近年検出されていないため事業完了とする
3	内部被ばく検査事業	保健所総務課	【概要】ホールボディカウンタによる内部被ばく検査を実施する事業 【評価】検査人数が年々減少しており、他機関での検査が可能であるため事業完了とする
4	保育所等 給食放射性物質測定事業	保育課	【概要】給食の放射性物質を測定する事業 【評価】基準値を超えるものは近年検出されていないため事業完了とする
5	木材利用促進事業	林業振興課	【概要】公共建築物における木造化や木質化を通じ、木材の利活用をPRする事業 【評価】代替事業で木材利用の促進に寄与する取組みが行われる状況となり事業の成果を達成したため事業完了とする

# 評価結果一覧

## (1) 完了（8事業）

・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	評価結果
6	メディカルクリエイション 推進事業	産業創出課	<p>【概要】 医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため、産業団地開発構想を策定する事業</p> <p>【評価】 メディカルヒルズ郡山基本構想2.0に係る地区計画を、一般財団法人脳神経疾患研究所等による共同事業者が策定する予定であり、今後は当該事業者を中心に関連企業や研究開発機関等の集積が進められるため、事業完了とする なお、当該基本構想2.0の進捗管理については、産業イノベーション事業の中で進めるものとする</p>
7	個人積算線量測定事業	学校管理課	<p>【概要】 小中学生のうち希望者を対象に個人積算線量の測定を行う事業</p> <p>【評価】 希望者が著しく減少しており、代替事業があるため事業完了とする</p>
8	小中学校 給食放射性物質測定事業	学校管理課	<p>【概要】 給食の放射性物質を測定する事業</p> <p>【評価】 基準値を超えるものは近年検出されていないため事業完了とする</p>

## (2) 廃止【1事業】

- ・社会情勢の変化により、事業の役割を完了する事業

No	事業名	所管課	評価結果
1	納税貯蓄組合運営奨励事業	収納課	<p>【概要】納期内納付率等の基準を満たした組合への運営奨励金の交付を通じて、納税意識の高揚や納期内納付の推進を図る事業</p> <p>【評価】口座振替やコンビニ納付等の普及で自主納付が浸透し、さらに個人情報保護による組合活動の制約や組合員の高齢化による事務負担が大きくなっている。組合数及び運営奨励金交付組合数についても年々減少傾向にあることから、事業を廃止する</p>

### (3) 拡充 【3事業】

今後さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業

【判断基準】 活動・成果が達成されており、さらなる事業規模の拡大が必要

【実施計画時留意事項】 「拡充」の検討

No	事業名	所管課	評価結果
1	子育て環境整備促進 (ベビーファースト) 事業	こども政策課	【拡充】 子育てしやすい環境づくりを推進している中、各施策に加え、ハード及びソフトの両面で、地域や民間企業における子ども・子育てに係る活動を支援するため拡充して事業を実施する
2	農商工連携推進事業	産業雇用政策課	【拡充】 産業のボーダレス化が進展する中、さらなる農商工連携促進による関連機関の連携が求められているため、拡充して事業を実施する
3	小中学校特別支援教育派遣事業	総合教育支援センター	【拡充】 障がい等があり特別な支援を必要とする児童生徒を学習と生活の両方の側面から支援する教育体制を整備するため、拡充して事業を実施する

## (4) 改善（16事業）－ ① 活動の見直し【11事業】

活動が十分であるにもかかわらず、期待どおりの成果が出現していないもの、または、活動が不十分であるため、活動内容や手法の見直しが必要なもの

【判断基準】 成果達成が不十分な事業、活動が成果につながっていない事業、事業運営の見直しを要する事業  
活動手法の見直しを要する事業、活動に至らずに活動内容や手法の見直しを要する事業

【実施計画時留意事項】 活動内容の見直し、活動手法の見直し、事業運営方法の見直し

No	事業名	所管課	評価結果
1	町内会DX推進事業	市民・NPO活動推進課	【改善】 アプリケーションを活用した世帯数が計画値を下回っている一方で、満足度は高いことを踏まえると、事業の有意性について、十分な周知が図られていない状況にあるため、事業周知方法の見直しが必要
2	水素利活用推進事業	環境政策課	【改善】 燃料電池自動車の市場の動向を注視し、民間企業と連携しながらFCVや水素ステーション以外の啓発手法も検討する等、多様なツールを活用した水素利活用の普及啓発活動の見直しが必要
3	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業	3R推進課	【改善】 多様な啓発方法を検討する必要がある。また、住民や企業の環境美化に関する自主的な活動を促し、市民自身が啓発の担い手となる仕組みづくりについて検討が必要
4	身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業	障がい福祉課	【改善】 対象者の年齢設定について他事業と整合を図る必要性があること及び利用実績者が減少しているが単位コストが上昇していることから、事業手法について見直しが必要

## (4) 改善（16事業）－ ① 活動の見直し【11事業】

No	事業名	所管課	評価結果
5	高齢者にやさしい住まいづくり 助成事業	健康長寿課	【改善】 利用実績が伸びない要因の検証や要介護・要支援状態に陥ることを防ぐことに関しての効果について施工後の検証を実施し、事業手法の見直しが必要
6	高齢者健康長寿サポート事業	健康長寿課	【改善】 長期末利用者の登録を見直すこと等による事務の効率化及び対象者が他事業と重複するため併用に制限を設ける等、事業の見直しが必要
7	保健所駅前健康相談センター 運営事業	保健所健康づくり課	【改善】 各種相談実績の検証や広報活動の充実により利用者の増加を図り、かつ、駅前立地や土日祝日・夜間開設の利便性を生かす相談窓口としてのあり方について検討が必要
8	子育て短期支援事業	こども家庭支援課	【改善】 ニーズに十分対応できるような事業展開が求められており、受け入れ先拡大のため、民間事業者への財政的な支援等の具体的な策について検討が必要
9	多様な働き方支援事業	産業雇用政策課	【改善】 事業を通して就労に結び付く人数の増加に至っておらず、相談件数や事業登録者数の増加のため、対象者の掘り起こしやアウトリーチの具体的な策の検討が必要
10	労働情報発信事業	産業雇用政策課	【改善】 他のコンテンツとの差別化を図り、市内企業の魅力を発信する効果的な手法を検討するなど、参加学生数の増加につなげるため、事業手法の見直しが必要
11	生涯学習支援事業	生涯学習課	【改善】 きらめきバンクの登録者が減少傾向であるため、減少の要因を分析するとともに、積極的な広報や周知方法の検討が必要



## (4) 改善（16事業）－ ③ 効率化の検討が必要【2事業】

コストの増大と成果が比例していないもの、または、今後の財源確保を要するもの

【判断基準】 単位コストが維持又は上昇傾向にある事業、財源見込み

【実施計画時留意事項】 効率性を向上させるための活動の見直し

No	事業名	所管課	評価結果
1	農学研究成果活用推進事業	農業政策課	【改善】 調査業務委託による事業費及び人件費の増加に伴い、単位コストが大幅に増加していることから、事務の効率化に向けた活動の抜本的見直しが必要
2	精神保健福祉事業	保健所保健・感染症課	【改善】 手続き件数の増加、相談対応時間の長期化に伴い人件費が増加し単位コストが上昇していることから、事務処理の効率化について見直しが必要

## (4) 改善（16事業）－ 事業規模の見直し【3事業】

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

### (4)－⑤ 外部要因により活動の見直しが必要なもの：1事業

【判断基準】社会環境の変化、外部要因等により、活動や計画の見直しが必要な事業  
【実施計画時留意事項】活動の見直し、計画の見直し

No	事業名	所管課	評価結果
1	家庭教育充実事業	生涯学習課	【改善】 家庭教育学級の参加者数が目標に達していないため、多様化しているライフスタイルに合わせた家庭教育学級の開催方法や適切な情報提供の方法について検討が必要

### (4)－⑥ 事業の縮小を検討するもの：1事業

【判断基準】社会環境、市民ニーズの変化から活動や事業費の縮小が必要  
【実施計画時留意事項】事業費等削減による縮小の検討

No	事業名	所管課	評価結果
1	勤労青少年ホーム事業	勤労青少年ホーム	【改善】 講座の参加者数が減少しているため、事業に求められる役割やニーズの調査を進めつつ、勤労青少年ホームの今後の事業の在り方・方向性について検討が必要

#### (4)－⑦ 事業の完了又は廃止を検討するもの：1事業

【判断基準】 市民ニーズの減少又は成果の減少等から事業のスクラップが必要  
【実施計画時留意事項】 事業完了又は廃止の検討

No	事業名	所管課	評価結果
1	母子健康教育事業	こども家庭未来課	<b>【改善】</b> 実施校数や受講者数が増加していないため、本事業で多くの学校に思春期教育の普及啓発を行い、積極的な活動にシフトしていくのか、もしくは、郡山医師会において、講義形式で類似する事業を展開していることを踏まえ、事業のスクラップ&ビルドを検討するのか、事業のあり方について方向付けが必要

## (5) 経常事業【9事業】

・状況等の変化により、経常的に実施する事業

No	事業名	所管課
1	災害時用備蓄品整備事業	防災危機管理課
2	埋蔵文化財発掘調査事業	文化振興課
3	線量計貸与事業	環境政策課
4	献血運動推進事業	保健所総務課
5	自家消費野菜等放射能検査事業	保健所総務課
6	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども政策課
7	LINE子ども・子育て相談事業	こども家庭支援課
8	水道水放射性物質モニタリング検査事業	浄水課
9	小中学校英語教育推進事業	学校教育推進課

## (6) 統合【5事業】

- ・類似又は方向性の同一により、統合して事業の効率化を図る事業

No	事業名	所管課
1	オープンデータ利活用推進事業 ※統計リテラシー推進事業（令和5年度新規事業）へ統合	政策統計課
2	文化芸術振興事業	文化振興課
3	音楽活動推進事業	
4	エネルギー地産地消推進事業	環境政策課
5	新エネルギー導入促進事業	

## (7) 休止【1事業】

No	事業名	所管課	評価結果
1	交通渋滞対策事業 (ハード施策)	道路建設課	<p>【概要】福島県渋滞対策連絡協議会で特定された主要渋滞箇所を中心に、市内の混雑箇所について、調査研究を行いながら交通渋滞の緩和・解消に向けて対策工事を実施する事業</p> <p>【評価】残る1箇所の日和田ショッピングセンター西については、周辺の開発計画の方向性が決定してからの実施となる見込みであるため、ハード施策の交通渋滞対策は、一旦休止とする</p>

## (参考) 金額ベース【完了・廃止】一覧

R4事業費 合計	150,662千円	R4人件費 合計	25,695千円	R4業務量	8,616時間
-------------	-----------	-------------	----------	-------	---------

### 完了

No	事業名	所管課	R4事業費 (千円)	R4人件費 (千円)	R4業務量 (時間)	人員 (理論)
1	あすまち郡山推進事業 (スモールスタート支援事業)	政策開発課	7,480	1,733	402	0.21
2	希望ヶ丘学園 給食放射性物質測定事業	障がい福祉課	1,365	109	31	0.02
3	内部被ばく検査事業	保健所総務課	1,414	9,279	3,952	2.10
4	保育所等給食放射性物質測定事業	保育課	46,289	3,090	874	0.50
5	木材利用促進事業	林業振興課	665	2,524	567	0.30
6	メディカルクリエーション 推進事業	産業創出課	15	1,704	446	0.24
7	個人積算線量測定事業	学校管理課	279	820	182	0.10
8	小中学校給食放射性物質測定事業	学校管理課	89,980	1,799	400	0.21
計			147,487	21,058	6,854	3.68

### 廃止

No	事業名	所管課	R4事業費 (千円)	R4人件費 (千円)	R4業務量 (時間)	人員 (理論)
1	納税貯蓄組合運営奨励事業	収納課	3,175	4,637	1,762	0.94
計			3,175	4,637	1,762	0.94

# (参考) 過去の行政評価

## 行政評価件数推移

